事業シート（令和9年度予算）

事業名	20120　訟務事務費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	2	総務費			ポイント				
担当課	市長公室　危機管理課	内線	2466		項	1	総務管理費		分野別	政策分野			市長公約	
					目	1	一般管理費			施策分野				

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・法律の専門家への相談体制を構築し、公正な公務の確保と係争行政基盤の強化を図る。	概要	・顧問弁護士を設置し、公務に係る法律問題の相談を行う。 ・行政訴訟においては弁護士を訴訟代理人に立て対応する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		3,690	2,020	3,690			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（　　）						
一般財源		3,690	2,020	3,690			

新規・拡充	主な事業内容						
	訟務事務	3,690	2,020	3,690			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	実施計画額 増減 (d)-(c)
3,690			0
3,690			0

要求額	説明
3,690	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・顧問弁護士を設置し、公務に係る法律問題の相談体制を構築した。（相談回数31回）	
評価等	・顧問弁護士への相談結果を記録し担当課と共有することで、公平・公正な行政運営の実現と職員の法制能力の向上に努めた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・行政活動に係る法的紛争を未然に防止するため、顧問弁護士相談の活用をすすめる。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	21300　地域防災支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	地域防災計画、国土強靭化地域計画、過疎地域持続的発展計画
					款	2	総務費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
担当課	市長公室　危機管理課	内線	2466		項	1	総務管理費		分野別	政策分野	3	都市基盤・防災・景観	市長公約	Ⅰ くらしを守る 地域防災と減災への取り組みを強化します
					目	13	災害対策本部費			施策分野	(6)	防災・危機管理		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・地域防災の担い手の育成や防災訓練を通じて、市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。	概要	・総合防災訓練、土砂災害・全国防災訓練、火山防災訓練の実施 ・地区における防災活動に対する支援 ・市民に対する防災意識の啓発 ・防災教育の推進

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
地域防災リーダーがいる町内会の割合	72.08%		100%
災害時応援協定締結団体数	111団体		115団体
地区防災計画が策定されている地域数	6地区		20地区
「災害から命・財産を守るための準備や体制が整っている」と感じている市民の割合	58.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		5,043	2,940	5,020			
特定財源	国費（　災害対策事業費　1/2　）		328				
	県費（　　）						
	その他（　宿泊税　）			400			
一般財源		5,043	2,612	4,620			

新規・拡充	主な事業内容						
	総合防災訓練等の実施	3,893	2,124	1,970			
	地区防災活動（住民主体の防災訓練等）に対する支援	1,150	816	1,550			
	防災意識の啓発			400			
	防災リーダーの育成			1,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / 増減 (d)-(c)
			7,200
4,857			△ 163
			△ 400
4,857			237

要求額	説明
1,909	
1,248	
600	
1,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・本庁、岩滝小学校及び各支所地域を会場に、住民避難訓練を始めとする総合防災訓練を実施した。（参加者2,102名） ・高根町の3地区（上ケ洞、池ケ洞、黍生）を対象に土砂災害防災訓練を実施した。（参加者44名） ・奥飛騨温泉郷地域を対象に焼岳噴火を想定した火山防災訓練を実施した。（参加者349名） ・まちづくり協議会など地域が行う防災活動に対し、アドバイザーを派遣するなどの支援を実施した。（14回）	
評価等	・住民避難訓練、避難所運営訓練など住民参加型の実践的な訓練を行い、市民の防災意識の高揚と知識・技術の向上を図った。 ・まちづくり協議会や町内会が行う防災訓練等の地区防災活動に防災アドバイザーを派遣することにより、防災知識の習得や自助・共助の大切さなど防災意識の向上を図った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・地域（まちづくり協議会・町内会等）が主体となり実施する防災訓練を企画段階から積極的にサポートし、市民の防災意識の維持・高揚を図る。 ・地域が行う防災活動を積極的に支援することにより、自助・共助の更なる強化を図る。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	21310　災害対策基盤整備事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	地域防災計画、国土強靭化地域計画、過疎地域持続的発展計画
					款	2	総務費			ポイント	(2)	快適で安全な環境づくり		
担当課	市長公室　危機管理課	内線	2466		項	1	総務管理費		分野別	政策分野	3	都市基盤・防災・景観	市長公約	Ⅰ くらしを守る 地域防災と減災への取り組みを強化します
					目	13	災害対策本部費			施策分野	(6)	防災・危機管理		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・防災情報の共有や避難所機能の充実などにより、自然災害発生時に市民の生命や財産を守る総合的な基盤整備を推進する。	概要	・防災行政無線、防災ラジオ等による多様な情報伝達手段を確保する。 ・老朽化した防災行政無線設備を更新する。 ・防災備蓄物資等の計画的な購入を進める。 ・災害時応援協定の締結により防災体制を充実させる。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
災害時応援協定締結団体数	111団体		115団体
「災害から命・財産を守るための準備や体制が整っている」と感じている市民の割合	58.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		140,544	137,706	127,785			
特定財源	国費（　災害対策事業費　1/2　）	1,000	3,654				
	県費（　ライフライン保全対策事業費　1/4　）	7,025	6,975	3,000			
	その他（　防災行政無線施設使用料、ライフライン保全対策事業分担金　等　）	20,140	23,946	47,696			
一般財源		112,379	103,131	77,089			
新規・拡充	主な事業内容						
	自動起動防災ラジオの普及に対する助成	8,000	7,458	8,000			
	備蓄物資等購入	20,000	18,825	22,300			
	ライフライン保全対策事業	28,100	27,903	12,000			
	防災行政無線の管理			70,980			
○	防災行政無線設備の更新						
	ラジオ難聴地域電波伝搬調査	3,500	3,311				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / R9予算 増減 (d)-(c)	219,300
892,352			764,567	
2,308			△ 692	
801,211			753,515	
88,833			11,744	

要求額	説明
8,000	
21,500	
9,232	
47,218	
780,380	継続費：R9～R10

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・日本防災士機構のカリキュラムに即した防災リーダー育成講座を開催した。（参加者59名） ・能登半島地震を踏まえた備蓄品の品目、数量の見直しを行い、災害対策用備品（発動発電機、ポータブル電源等）や備蓄用食料等を購入するとともに、備蓄品の分散化を進めた。 ・道路沿線のライフライン保全対策として、立木の伐採等を実施した。（伐採1路線、調査3路線） ・市内防災団体と連携し、市内のイベント会場等で、市民に対する防災意識啓発を実施した。（13回） ・ラジオ難聴地域の電波伝搬調査を実施した。 ・防災ラジオの普及に取り組んだ。	
評価等	・防災リーダーの育成により、地域防災力の向上を図った。 ・備蓄品の計画的な購入と備蓄の分散化により、避難所生活環境の向上・充実を図った。 ・災害に備え、ライフラインの保全対策を図った。 ・市民に対し、平時の備えの大切さ等の周知啓発を行い、自助・共助の意識の強化を図った。 ・専門事業者の調査により、ラジオ難聴を解消するための有効な手段や課題の把握ができた。 ・防災ラジオ利用の周知を図った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・地域の防災リーダーを育成するための研修、訓練を継続して実施する。 ・避難所における備蓄品の充実と分散化をすすめる。 ・引き続きライフラインの保全対策を図る。 ・市内防災団体と連携した、市民の防災意識高揚のための周知啓発を継続し、自助・共助の意識の強化を図る。 ・災害に対する情報伝達手段の充実に向けた検討をすすめる。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・防災行政無線設備の更新に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	